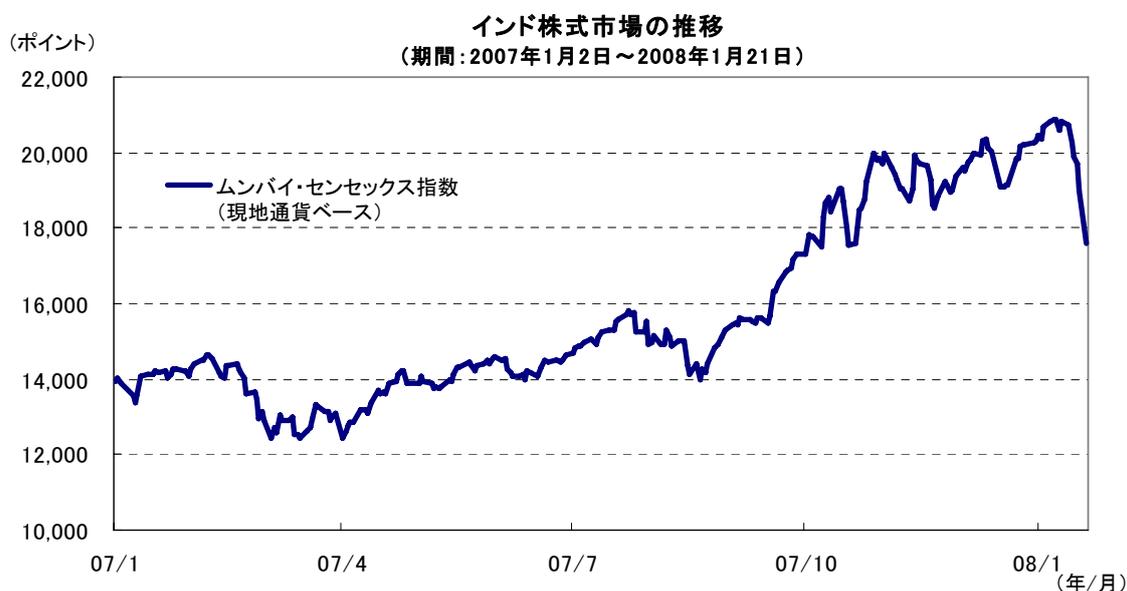


インド株式市場の急落について

2008年1月21日のインド株式市場は大幅に下落し、ムンバイ・センセックス指数は前営業日比7.41%の下落となりました。以下、市場環境等に関しましてご報告いたします。

【インド株式市場の動向】



(出所) Datastream より、野村アセットマネジメント作成

【足元のマーケット動向について】

年初来、世界の株式市場は大幅な下落局面に直面しております。

この背景として、米国サブプライムローン問題に端を発する米国の景気減速懸念の高まりが世界各国に波及していることが挙げられます。同問題に関しては、米国の大手金融機関の巨額損失に対して、資本増強策が相次いで発表されましたが、この影響が欧州やアジア地域にも飛び火するのではないかと懸念もあります。

【ご参考資料】

また、米国景気に関しては、雇用統計や住宅着工件数など景気の減速感を示す指標も発表され、先週に発表されたブッシュ政権の約1.6兆円規模の景気対策やこれまでの金融緩和政策もマーケットの先行き不透明感を払拭するには至りませんでした。

一方、新興国市場に関しては、世界経済の牽引役としての期待感から株式市場は堅調に推移してきました。しかし、今回の米国の景気後退が新興国の成長基調にも影響を及ぼすとの見方も広がり、調整局面を迎えています。

今回の下落に関しては、各国の固有の要因というよりは、米国経済の低迷による投資家センチメントの悪化により、世界的にリスク回避姿勢が高まったことが要因と考えられます。

そのような環境下で、昨日のインド株式市場は他の株式市場に比べ大きく下落しました。

第一には、2008年1月11日に発表された昨年11月の鉱工業生産が市場予想を下回る結果となり、製造業主導でのインド経済全体の鈍化が始まったのではないかと懸念が台頭しておりました。

第二には、2007年11月1日から2008年1月11日までの株価推移を見ても、NYダウ工業株30種平均が7.09%下落、香港ハンセン指数が14.69%下落していたのに対し、ムンバイ・センセックス指数は5.59%上昇しており、他の株式市場に比べ相対的に堅調に推移していたことが、下落幅が大きくなった原因ではないかと考えております。

【今後のマーケット環境について】

インドの実体経済は現在のところ堅調に推移しております。企業業績に関しても、今後も高い利益成長(野村アセットマネジメントシンガポール予想)が見込まれております。

また、米国の景気減速がインド経済に及ぼす影響に関しては、企業のコストダウンの必要性が高まることによりアウトソーシングに対する需要が増え、インドの主要産業の一つであるITサービス業にとってはプラス要因になるのではないかと考えております。

このため、投資環境は中長期的に良好な状態が続くと予想しております。

以上

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもありま

す。
又、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

申込手数料 《上限 3.15% (税込み)》	投資家が投資信託の買付を申し込む際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「換金手数料」等がかかる場合もあります。
信託報酬 《上限 2.121% (税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。
信託財産留保額 《上限 0.5%》	投資家が投資信託を換金する際等に負担します。投資家の解約等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記のほかに「組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料」「監査費用」「外貨建資産の保管等に要する費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載していますが、投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 373 号

加入協会:(社)投資信託協会／(社)日本証券投資顧問業協会